

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-05-01
事務事業名	市税徴収事業		国税徴収法、地方税法 備前市税条例ほか
事業開始年度	昭和25年7月法律施行		
総合計画	大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	簡素で効率的な行政運営の確立	担当課(室)
	小項目 施策	財政(税務関係)	税務課
			職・氏名
		電話	0869-64-1816

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	納税者
目的(何のために)	収納率を100%に近づける
行政活動(どのような方法で)	期限内納付の啓蒙を行うとともに口座振替の利用率の向上を図る。納付に至らない場合は督促、催告を行うとともに、それぞれの事案により滞納整理も検討する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市税、国民健康保険税、介護保険料の収納率の向上

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	市税(一般会計)調定額		円	5,974,469,018	5,717,877,817	6,355,511,604
	市税(一般会計)収納額		円	5,262,420,426	5,190,043,999	5,845,182,612
	国保税(特別会計)調定額		円	1,572,556,425	1,600,818,460	1,595,751,520
	国保税(特別会計)収納額		円	1,197,872,544	1,221,246,040	1,220,273,404
	直接事業費		千円	10,379	11,556	12,721
	人件費			65,130	47,790	38,293
	事業費計			75,509	59,346	51,014
	国県支出金		千円	13,350	14,677	34,606
	受益者負担市債					
一般財源			62,159	44,669	16,408	
必要人員		人	8.25	6.95	5.80	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	市税(一般会計)収納額		説明	市税の収納額の合計です(一般会計分)		
	結果指標量		円	5,262,420,426	5,190,043,999	5,845,182,612
	対前年比		%	-	98.6%	112.6%
	活動コスト		円	46,236,281	36,820,921	31,416,403
	単位当たりコスト		円	0.00879	0.00709	0.00537
	国保税(特別会計)収納額		説明	国民健康保険税の収納額の合計です(国民健康保険事業特別会計分)		
	結果指標量		円	1,197,872,544	1,221,246,040	1,220,273,404
	対前年比		%	-	102.0%	99.9%
	活動コスト		円	21,989,537	17,132,626	15,284,847
単位当たりコスト		円	0.01836	0.01403	0.01253	

事業の成果		式又は説明	収納率(%) = 収納額 / 調定額			
成果指標名	・市税(一般会計)収納率 ・国保税(特別会計)収納率					
			17年度	18年度	19年度	
成果指標量	88.08	76.17	90.77	76.29	91.97	76.47
対前年比	-	-	103.06%	100.16%	101.32%	100.24%
到達目標値	一般税 92% 国保税 80%	到達目標年度	3年後			

事業の目的、対象、内容を考えて目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A-E> A 課題認識
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	市税は、市の活動のための重要な財源であり、市民への負担は公平になされるべきである。
	事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
	市の関与	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを削減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	人件費、システムへの投資により毎年のコストの増減はやむを得ないところではあるが、徴収にかかるコストの最小化の原則の徹底に努めている。	
職 場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A-E> B 課題認識
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	個人収入の伸びは実感できず、さらに税制改正により個人の税負担額は重くなっている。そのような中で、納税意欲の向上の促進、納税忘れの防止、また、放置をなくすため、電話催告、個別訪問等により滞納者との接触機会を増やすとともに、悪質な滞納者には、差押等、強制処分を実施する。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況		説明
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	両支所の税務係がなくなった。県職員2名の派遣を受け、財産調査等の徴収ノウハウを学んでいる。
目標値	結果指標量 単位当たりコスト昨年度以下 成果指標量 一般税 92% 国保税 80%	

総合評価		評価区分<A-E>	
税源移譲分を市自ら徴収するため、今後、更なる徴収体制の強化が必要である。		B	

平成21年度以降の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	口座振替の推奨	毎年	安定的な収納確保
有効性	財産調査、差押件数を増やす。	毎年	収納率の向上